

次世代の教育のために 国会議員の方々と教育懇談会



九月二十四日(火)東京にて、第六次中央要請行動(教育懇談会)を行った。全日教連と一緒に活動している栃木、徳島、山口、岐阜、福岡、大分の各県の先生方と共に、香教連からは北村顕吾委員長と原井和彦副委員長(全日教連事務局次長)が出席した。

教育懇談会では、「次世代を創造する子供たちのために」と題し、全日教連が必要と考える政策について、現場の声を集約して作成した「未来を創造する子供たちのために」という資料を使って説明した。主な内容は以下の通りである。

①美しい日本人の心を育てる教育の支援を！「御代替わり通知」の更なる周知を！②基礎定数の改善及び、加配定数の拡充を！③学校における働き方改革推進に資する専門人材の配置拡充を！④秋の臨時国会で、一年単位の変形労働時間制の導入を！⑤人材確保法の初めに立ち返り、優遇部分の拡充を！⑥Society(ソサエティ)五〇に向けた学校のICT環境整備を！⑦学校教育充実につながる更なる法整備を！

国会議員の方々からはたくさん質問をしていただき、教育現場や教育環境等をより深く理解していただく有意義な懇談会となった。



県人事委員会、六年連続の引上げ勧告

香川県人事委員会は十月九日、香川県知事、香川県議会議長に対して「令和元年、職員の給与等に関する報告と勧告」を行った。本年の給与勧告のポイントには次の通りである。

本年の民間給与との較差に基づく給与改定

- ①民間給与との較差三六二円(〇.一〇%)を埋めるため給料表の水準の引上げ
- ②期末・勤勉手当(ボーナス)の引上げ(〇.五月分)
- ・年間支給月数を引上げ
- ・給与改定の実施時期
- 平成三十一年四月一日。ただし、期末・勤勉手当については令和元年十二月一日。

先生のための マネープランコラム

ファイナンシャルプランナーからのお便り
「いつのまにか後進国?」⑩

今回は、⑦で取り上げさせていた「長期運用すること」のメリット・特徴について、お伝えします。

投資とは、「長期的に資産・時間を分散した経済行動」を言います。積立を長期的に行うことにより、収益のばらつきが少なくなるのです。



そして、「積立投資を行う際によく使われるのが「ドルコスト平均法」です。「ドルコスト平均法」は、一定の金額を定期的・継続的・機械的に投資する方法です。

ガソリンの購入に例えてみましょう。毎月定額(五〇〇〇円)に入れるのと、定量(三〇L)を入れるのでは、どちらが平均購入単価が安いのか、それとも同じか?一か月目は一L一五〇円、二か月目は一〇〇円、三か月目は三〇〇円、四か月目は二〇〇円、五か月目は五〇〇円としましょう。定量(五〇〇〇円)購入だと二五〇〇円で二二五L購入できます。一方、定量購入ですと二四〇〇〇円で一五〇Lです。それぞれの一L当たりの購入平均単価は、定量購入が一六〇円、定量購入は約一六〇円です。ぜひ、色々な金額設定で計算してみてください。

「ドルコスト平均法」は、結果的に安いときに多く買い、高いときには少し買うという購買行動を自動的に取っていることになり、もちろん注意しなければいけないこともありますが、積立投資の方法としては、とても有効な方法だと私は思います。

F.P.ラボ代表 伊藤祐一



香川県教職員連盟 Facebook開設中!



七日 第二回給与法制局会議 (東京・全日教連事務所(八日))

十日 日本教文研教育問題審議委員会 (東京・全日教連事務所)

一二日 坂出評議員会 (坂出勤労福祉センター)

二〇日 丸亀評議員会 (県立丸亀競技場)

大川評議員会 (大川オアシス)

二四日 第六次中央要請行動 (国会議員との教育懇談会・東京)

二六日 仲善評議員会 (県立丸亀競技場)

二八日 香川県「第十三回親守詩」優秀作品発表会 (ミュージズホール)

日本教文研教育問題審議委員会研究部会 (東京・全日教連事務所(二九日))

